

日本原子力学会シニアネットワーク企画セッション

夢に挑戦する人材育英

Fostering human resources with challenging spirit to dreams

(3) 原子力にとっての若者への期待

(3) Expectations for young generation in nuclear field

大野 崇¹¹日本原子力学会シニアネットワーク連絡会

1. 概要

東電福島第一原子力発電所の事故が若者の原子力離れを生み、原子力技術の衰退を危ぶむ声が多く聞かれます。これは、大新聞等の報道が脱原子力の風潮を生み、これが若者の原子力離れにつながるのではないかと心配によるものですが、我々が行っている学生との対話会を見る限り、学生には原子力への偏見は見られません。むしろ、事実を知って原子力に向き合いたいとする若者らしい健全な判断姿勢が見られます。本稿では、脱原子力風潮を導く世論調査の実態、対話会における若者の意識、21世紀は原子力を必要とし若者に大いに期待する時代であることを述べようと思います。

2. 原子力を取り巻く世論

2-1. 朝日新聞世論調査

世論はいつの時代も一枚岩ではない。それが民意を現す健全な姿である。原子力は電力の3割を担い国のエネルギーを安定的に供給してきた。それでも、2007年の世論調査では28%の人が原子力に否定的であった。それが、2011年の3月11日の事故後世論は原子力にノーを突き付けた。それは、1カ月、2カ月後の世論調査で、「減らす・やめる」の脱原発が各々41%、74%と急増していることで分かる。2015年8月に川内1号機が再稼働したが、再稼働に対して「反対」の割合は高く2014年～2018年まで約60%一定で推移している。逆に残りの40%は原子力の必要性を認めていることとなる。

2-2. 浜岡原発周辺4市の調査結果

再稼働反対の割合は年代で変わらないのであろうか。常葉大学の山本隆三氏が独自の調査を行った。その結果、年齢とともに原子力に否定的割合が高くなると傾向があると指摘した。この傾向はマスコミの間でも指摘されている。氏の調査では、60代では55%が再稼働反対で、20代では28%と反対の割合は半分となっており、我々が日頃接する学生（教育系含む）が総じて原子力を容認する傾向とも符合する。

2-3. 原子力関連学科入学者数の推移

事故前の2010年度までは、原子力は低炭素エネルギー（CO₂の排出量が少ないエネルギー）の1つとして就職先として人気があり、原子力関係企業の合同就職説明会にも多くの学生が参加していたが、事故後の参加者数は激減し、世論を反映したものとなっている。しかし、原子力・エネルギー系の学生の減少は少なく、文系を含む他の学科の学生の落ち込みによるもので、人気企業を就職先に選ぶという学生気質を反映したものとなっている。では、原子力関連学科への入学者数そのものが減っているかという点と事故後も250人から300人の間で推移しており大きな落ち込みは見られない。ただ、原発は総合力の上で成り立つから人材確保、技術力維持の点で他学科の人気を取り戻すため1日も早く信頼を取り戻すことは論を待たない。

3. 対話会に見る若者の意識

3-1. 学生とシニアの対話活動

原子力黎明期に原子力事業の拡大、研究開発に関与した民・官・研究機関のOB（シニア）と現役学生との対話活動。シニアとの相互理解を図り、今後のエネルギー・原子力問題に対する見識を一層広めてもらい、業界のリーダーとしての自覚を持ってもらうとともに、教育系・教職員においては、原子力や放射線の正しい知識を身に付けてもらい教育現場等で生かしてもらうことを狙いとする。

これまで 152 回開催（2005～2017 年度）し、学生 5,000 名、教員：550 名と対話を実施してきた

3-2. 学生の関心事と対話の視点

当然話題性のある問題に関心が集まり、対話テーマは都度変わる。これまでの主要なテーマとして以下が挙げられる。

- ・原子力技術⇒福島事故の原因、教訓反映、対応策
- ・How safe is enough⇒安全性向上、安全目標、PRA
- ・技術伝承と技術開発⇒高速炉問題、核燃料サイクル問題、次世代炉
- ・エネルギー政策⇒21 世紀を俯瞰した戦略、リスクとベネフィット、海外の取組み
- ・社会問題・国民の理解促進⇒放射線・放射能の正しい理解、社会的合意の指標、司法判断、何ができるか

3-3. アンケート結果

アンケート結果には学生の本音が現れる。以下に若者らしい新鮮さが感じられる。

対話会を通して、

- ・事故後の対応がしっかりなされていることがよく分かった。
- ・安全性の向上、諸外国の福島事故への反応、避難計画の実態を理解した。
- ・再稼働、もんじゅ、核燃サイクル問題の理解が進んだ。
- ・安全目標の重要性を理解した。
- ・原子力の重要性、必要性を周囲に伝えていきたい。
- ・今後の技術開発に貢献していきたい。

4. おわりに

学生は世論を敏感に感じ取る。福島事故後原子力・エネルギー専攻の学生といえども、ましてや教育系の学生は原子力に対し拒否反応を示すのではないかと思っていた。実態は違っていた。上記アンケート結果に見られるごとく、我々の話に対し耳を傾けてくれ何が事実かを知ろうとした。そのうえで必要性を理解し、日本のエネルギーという観点から彼らなりの判断を下したのである。①福島事故では何が問題で安全性向上を基軸とする原子力技術の高度化とは何か、②次世代に向けた取り組む課題、③社会的受容性へのアプローチはどうあるべきか、の実態を理解してくれ原子力を必要とするなら拒否の理由はないとの判断を下してくれたのである。そこでの結論は、「若者は理を知れば自ら正しい判断を下す」であった。

国は、第 5 次エネルギー基本計画で再生可能エネルギー割合増加と原子力の堅持の方針を示している。再生可能エネルギーは太陽光・風力に期待することになるが、現状では不安定であるが故に基幹電源とはなり得ず、経済的にも固定価格買取制度に支えられ自立できていない。また、化石燃料の助けを必要とするので CO2 排出量削減効果は思ったほど見られない。やはり、国のエネルギー確保には実績のある原子力を避けては通れず、地球温暖化問題においても世界的に原子力への傾斜が再認識され、**21 世紀は原子力カルネッサンスを迎え若者の活躍に相応しい時代となる。**

以上

Takashi Ohno¹

¹ Senior Network, AESJ.